

# 中国は言論の自由の蹂躪をやめて人権と基本的自由を守るべきではないか

— リンゴ日報の廃刊にあたって —

2021年7月12日

野本久夫

中国当局に批判的な報道や論調を続けてきた香港の日刊紙、<sup>ひんか</sup>蘋果日報（リンゴ日報）が6月24日付けで事実上の廃刊に追い込まれました。中国が昨年6月30日に施行した香港国家安全維持法（国安法）による弾圧であり、言論の自由と人権蹂躪の暴挙に他なりません。平和と民主主義、人権擁護、社会進歩を推進する立場から、香港の言論の自由を抑圧する中国政府に強く抗議するものです。同時に、中国が人権保障の国際取り決めと「一国二制度」に背く人権弾圧をやめることを求めます。

国安法は「一国二制度の高度な自治方針を堅持する」（第一条）としていますが、同時に、「国家の分断、国家権力の転覆、組織的テロ活動、外国勢力と結託して国家の安全を脅かすことを取り締まり、処分する」としています。しかも、その定義はあいまいであり、実際の行為だけでなく、威嚇や扇動をただけでも罰されます。昨年6月の施行以来、報道機関に対してジャーナリストの逮捕、調査報道部門の解体など抑圧を強化しています。狙い撃ちにされたのが民主化運動支持の論調を掲げ、国安法施行に反対する蘋果日報です。創業者の黎智英氏は「無許可で集会を組織した罪」で禁錮の実刑判決を受け服役中、また、香港警察は6月17日に同紙編集長ら5人を逮捕、資産を凍結しました。元主筆を国安法違反容疑で27日に逮捕しました。

中国政府、香港警察による逮捕に対して、香港記者協会は28日声明を発表し、「逮捕者の罪が決まっていない段階で新聞が廃刊に追い込まれることはふさわしいのか。この間の連続逮捕事件は香港の報道の自由を火葬場に送るものだ」と批判し、香港政府に報道の自由を保障するよう求めています。

蘋果日報の廃刊について各国が言論、報道の自由への弾圧として中国政府を批判しています。現在の国際社会では人権と基本的自由の尊重は国連憲章にも明記されたものでそれらを守り発展させることは国家の義務と言えるものです。また、重大人権侵害は国際問題です。中国外務省の趙立堅副報道局長は24日の記者会見で各国の懸念について不満を表明し、今回の行動を正当化していますが、容認できるものではありません。

中国政府が国際社会の批判を拒むのではなく、自ら署名し支持して来た国際的人権保障に沿って行動することを強く求めます。